

予算の公表

問い合わせ
総務財政課
(内線225)

◆平成21年度当初予算が決まりましたので、一般会計を中心に概要をお知らせします。

◆一般会計では、歳入で、地方交付税がここ数年の減少傾向から持ち直し増収が見込まれますが、景気の低迷等により個人住民税をはじめとした町税、地方譲与税等の各交付金の大幅な減収が見込まれるため、依然として財源不足の状況にあります。土地開発公社保有地買戻し等の事業実施に伴う財源は町債の発行により賄っております。

歳出では、人件費が昨年度に引き続き、議会議員報酬、特別職・一般職の給与カット、退職者の不補充により減少、普通建設事業費で平群駅周辺整備事業費、中学校の耐震診断事業費、土地開発公社の保有地買戻し事業費等の計上により増加しています。

◆特別会計では、国民健康保険特別会計で医療費の大幅な増加、下水道事業特別会計で下水道整備に伴う増加となっています。また、用地先行取得事業特別会計では土地開発公社保有地の買戻し推進により大幅に増加となっています。

4年連続赤字決算という恒常的に財源不足である極めて厳しい財政状況であります。平成19年に策定した「新財政健全化計画」に基づき、給与カットなどの人件費の抑制、外郭団体への補助金などの経常経費の削減、新規事業の抑制などの措置を講じた結果、財政の健全化に向けた一定の成果が見られます。

一方、将来のまちづくりに向けた諸施策については可能な限り予算の確保に努めました。

●平成21年度 一般会計・特別会計 当初予算

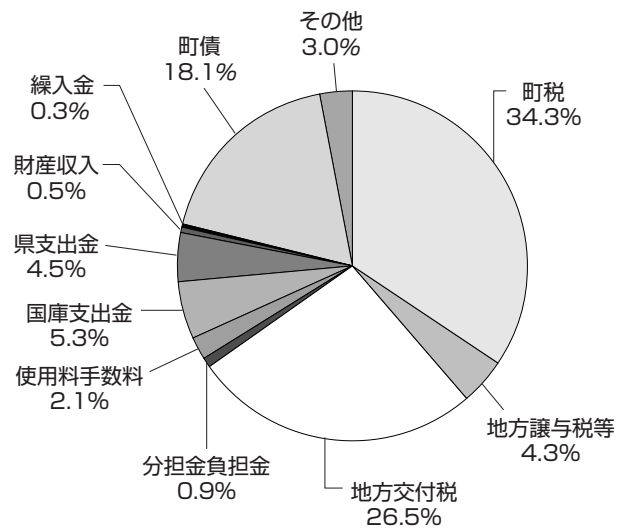
区分	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率 (%)	
一般会計	64億9,500万円	58億1,500万円	6億8,000万円	11.7	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,282万円	8,705万円	△1,423万円	△16.4
	国民健康保険特別会計	23億8,400万円	22億円	1億8,400万円	8.4
	老人保健特別会計	1,306万円	2億4,300万円	△2億2,994万円	△94.6
	下水道事業特別会計	4億2,780万円	4億 470万円	2,310万円	5.7
	農業集落排水事業特別会計	3,750万円	3,685万円	65万円	1.8
	学校給食費特別会計	7,936万円	7,117万円	819万円	11.5
	介護保険 特別会計	11億 731万円	11億3,941万円	△3,210万円	△2.8
	(保険事業勘定)				
	(介護サービス事業勘定)	1,066万円	812万円	254万円	31.3
	奨学資金貸付事業特別会計	75万円	98万円	△23万円	△23.4
	後期高齢者医療特別会計	2億1,848万円	2億2,100万円	△252万円	△1.1
用地先行取得事業特別会計	12億7,546万円	6億8,225万円	5億9,321万円	87.0	
企業会計	水道事業収益	5億 766万円	5億2,363万円	△1,597万円	△3.1
	水道事業費用	4億9,868万円	5億1,603万円	△1,735万円	△3.4
	資本的収入	2,316万円	860万円	1,456万円	169.3
	資本的支出	6,824万円	5,824万円	1,000万円	17.2

歳入

平成21年度 一般会計 歳入

区分	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額	増減率 (%)
町 税	22億3,040万円	△6,292万円	△2.7
地方譲与税等	2億8,051万円	△5,449万円	△16.3
地方交付税	17億2,200万円	5,700万円	3.4
分担金負担金	5,923万円	△557万円	△8.6
使用料手数料	1億3,923万円	△929万円	△6.3
国庫支出金	3億4,739万円	1億1,943万円	52.4
県支出金	2億9,378万円	3,452万円	13.3
財産収入	3,256万円	△3億8,242万円	△92.2
繰入金	1,762万円	△77万円	△4.2
町 債	11億7,850万円	8億3,310万円	241.2
そ の 他	1億9,378万円	1億5,141万円	357.4
合 計	64億9,500万円	6億8,000万円	11.7

一般会計 歳入 構成比

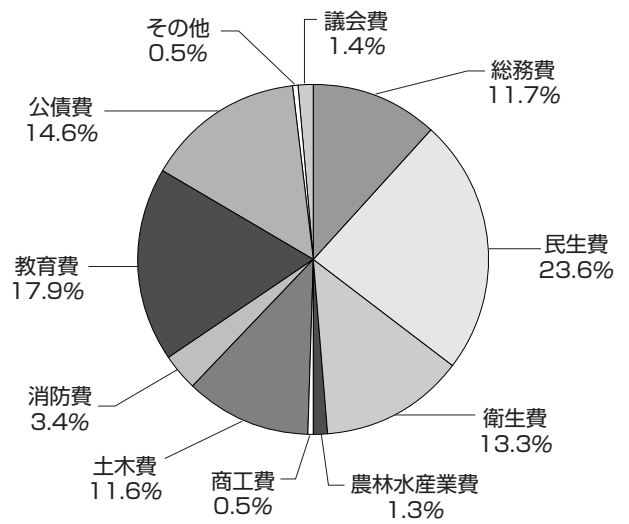


歳出

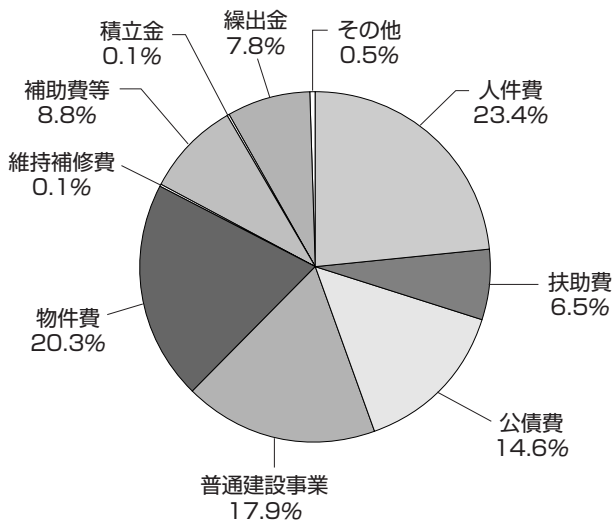
平成21年度 一般会計 歳出（目的別）

区分	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額	増減率 (%)
議会費	8,770万円	△77万円	△0.9
総務費	7億6,196万円	△4,469万円	△5.5
民生費	15億3,330万円	3,067万円	2.0
衛生費	8億66,26万円	△2,151万円	△2.4
農林水産業費	8,276万円	1,135万円	15.9
商工費	3,376万円	1,310万円	63.4
土木費	7億5,628万円	1億8,431万円	32.2
消防費	2億2,398万円	△1,320万円	△5.6
教育費	11億6,471万円	5億1,108万円	78.2
公債費	9億5,111万円	△430万円	△0.5
その他	3,318万円	1,396万円	72.6
合計	64億9,500万円	6億8,000万円	11.7

一般会計 歳出（目的別）構成比



一般会計 歳出（性質別）構成比



平成21年度 一般会計 歳出（性質別）

区分	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額	増減率 (%)
人件費	15億1,880万円	△2,720万円	△1.8
扶助費	4億1,963万円	2,980万円	7.6
公債費	9億5,110万円	△430万円	△0.5
普通建設事業	11億6,045万円	7億2,082万円	164.0
物件費	13億1,830万円	3,127万円	2.4
維持補修費	940万円	1万円	0.1
補助費等	5億7,380万円	△7,446万円	△11.5
積立金	415万円	△68万円	△14.1
緑出金	5億399万円	△804万円	△1.6
その他	3,538万円	1,278万円	56.5
合計	64億9,500万円	6億8,000万円	11.7

平成21年度では、
左記の主なまちづくりの事業に
取り組みます

◆総務費

土地開発公社利子補助事業

4,295万円

公社の経営健全化計画に基づき、厳しい財政状況の中でも事業化計画を立て、健全化に向けた取り組みを図ります。

自治会運営費補助事業

300万円

一番身近なコミュニティである自治会運営を支援します。

電子自治体推進事業

1,048万円

ホームページや情報端末機器の整備を推進し、業務の電子化を図ります。

戸籍電子化事業

843万円

戸籍情報の適正な管理と迅速な対応を図ります。

◆民生費

かしのき荘運営事業

1,899万円

高齢者の憩いの場として「かしのき荘」の管理運営をおこないます。

シルバー人材センター補助事業

670万円

高齢者の方に、働くことで社会参加し、生涯健康で生きがいのある生活を送ってもらうことを図ります。

後期高齢者医療制度

1億9,627万円

平成20年度からスタートした後期高齢者医療制度（長寿医療制度）に係る経費を計上します。

◆衛生費

母子保健事業費

1,048万円

だれもが安心して子どもを産めるよう、妊婦一般検診の公費負担を3回から14回に引き上げます。

斎場管理運営事業

3,822万円

「野菊の里」の管理運営に要する経費を計上します。

焼却炉運営委託料 1, 970万円

ゴミを衛生的に効率よく処理できるよう分別収集を進め、焼却炉の委託業務を行います。

し尿運搬処理委託料 2億9, 400万円

し尿汚泥の最終処理に係る経費を計上します。

ごみ減容器等補助金 68万円

家庭用ごみ処理容器の購入費助成をおこない、ごみの減量化を推進します。

◆労働費

失業対策事業 1, 076万円

失業者対策のため、緊急雇用創出事業をおこないます。

◆農林水産業費

くまがしステーション直売所整備事業

1, 593万円

くまがしステーションのさらなる活性化のために、駐車場の整備を図ります。

◆観光費

平城遷都1300年記念事業 900万円

平成22年開催の平城遷都1300年記念事業に積極的に取組めます。

◆土木費

平群駅周辺整備事業 4億1, 539万円

一部造成工事と補償費に係る基本事業費分の負担金及び都市再生区画整理事業費。

住宅管理事業 2, 619万円

町営住宅維持補修及び改良住宅の浴槽設置をおこないます。

◆教育費

教育環境整備事業 313万円

教育環境の充実の一環として、各小学校・中学校の各教室に扇風機を設置します。また学校用パソコンの整備を行います。

中学校大規模改造事業 759万円

児童の安全のため、体育館の耐震診断を実施します。

主な行財政改革の取り組み

土地開発公社保有地の買戻しの取組について

平成21年度は土地開発公社の経営健全化を一層推進するため、一般会計・用地先行取得事業特別会計でそれぞれ公社の保有地の買戻しをおこなっています。

◇一般会計にて買戻す事業用地と事業費

平群駅周辺整備事業用地 6億850万円

◇用地先行取得事業特別会計にて買戻す事業用地と事業費

環境改善事業用地 6, 659万円

同和对策事業用地 2億6, 504万円

総合スポーツセンター事業用地

9億3, 147万円

買戻しを進めることにより、公社借入金に係る利子負担（町の補助金）の軽減を図ります。

買戻しには町債を発行しますが、買戻した用地については、有効活用すべく、効率的な手法で事業化に努めます。

公社保有地 簿価の年度末の推移

H18年度	H19年度	H20年度(見込)	H21年度(見込)
46億 4,637万円	44億 4,394万円	37億 8,651万円	19億 7,974万円
前年度からの減額	△2億 243万円	△6億 5,743万円	△18億 677万円



※買戻し事業費は、上の表の前年度から減額の金額に公社手数料等を加えたものです。